



## 2018年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース  
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680  
 定時株主総会開催予定日 2018年12月21日 配当支払開始予定日 2018年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年9月期の連結業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	28,212	1.7	799	△25.6	806	△37.6	510	△36.6
2017年9月期	27,754	19.2	1,073	19.2	1,291	43.3	804	48.4

(注) 包括利益 2018年9月期 503百万円 (△38.4%) 2017年9月期 818百万円 (58.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	75.21	—	11.5	9.1	2.8
2017年9月期	118.59	—	20.9	15.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 7百万円 2017年9月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	8,826	4,638	52.5	683.71
2017年9月期	8,856	4,229	47.7	623.42

(参考) 自己資本 2018年9月期 4,637百万円 2017年9月期 4,228百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	378	△378	△97	4,072
2017年9月期	1,105	△348	△75	4,174

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	94	11.8	2.5
2018年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	94	18.6	2.1
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		27.1	

### 3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	94.7	280	56.6	280	57.0	152	49.0	22.41
通期	27,200	96.4	600	75.1	600	74.4	350	68.6	51.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名）4 M E E E株式会社、株式会社ストアフロント
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期	6,967,200株	2017年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	2018年9月期	184,241株	2017年9月期	184,193株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	6,782,983株	2017年9月期	6,783,020株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	26,444	△4.3	795	△29.9	796	△39.9	443	△44.2
2017年9月期	27,645	19.0	1,133	18.7	1,325	43.2	793	46.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	65.35	—
2017年9月期	117.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	8,283	4,593	55.4	677.15
2017年9月期	8,853	4,241	47.9	625.26

(参考) 自己資本 2018年9月期 4,593百万円 2017年9月期 4,241百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の緩やかな回復を受け、設備投資、生産が増加し、企業収益の回復、雇用環境の改善および個人消費持ち直しなどが見られました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、デジタルシフトが進むなか、ブランディング等を目的とした運用型広告や動画広告の出稿が増えたことにより伸長し、2017年は前年比15.2%増の1兆5,094億円となりました(株式会社電通調べ)。

こうした事業環境のもと、当社グループは、「コンテンツ、メディアの開発および拡充」「グローバル展開の推進」「優秀な人材の確保、育成の強化」の目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、アフィリエイトサービス「アクセストレード」において、最新Safariブラウザ向けトラッキング防止機能(ITP)に対応し、収益機会の損失を減らす取り組みをおこなったほか、CJ Affiliateとの提携や東南アジアにおける越境EC案件に取り組むなどグローバル案件の強化につとめました。また、2018年4月には、店舗アフィリエイトサービスをおこなう「ストアフロントアフィリエイト」事業を分社化し、株式会社ストアフロントを設立しました。さらに、コンテンツレコメンデーションネットワーク「X-lift(クロスリフト)」においては、提携メディアの拡大・確保につとめました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」等により培ったメディア運営ノウハウを活用し、女性向けメディアジャンルのさらなる拡大をはかるため、2018年1月に女性・主婦向けメディア

「4MEEE」「4yuuu!」を運営する4MEEE株式会社(旧ロケットベンチャー株式会社)を買収し、連結子会社化しました。また、コンテンツ運営においては、海外版を含めた新規リリースタイトルが好調に推移しました。

海外事業では、タイ、インドネシアにおけるLINEポイントとの連携により広告取扱高が増加したほか、パートナーメディアの拡大に尽力しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は28,212百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益は799百万円(同25.6%減)、経常利益は806百万円(同37.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は510百万円(同36.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① インターネット広告事業

当連結会計年度のインターネット広告事業において、主力の「アクセストレード」では、プラットフォームによる検索アルゴリズムの変更、広告表現の規制等の影響を受けたものの、提携メディアに対する新規注力分野に関する支援やメディアコンテンツの分析・提案等をおこなうことで収益の拡大をはかりました。また、仮想通貨、健康食品および人材の各ジャンルで広告需要が生じ、売上が伸長しました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、スマートフォン向けセキュリティ商品を扱う「NWノートンストア」を開始したほか、取扱商材の増加および店舗稼働率の向上に取り組みました。

「X-lift(クロスリフト)」では、配信システムの改善、配信ボリュームの多い大手メディアを中心にメディア開拓をおこない配信在庫の確保と稼働広告案件の増加につとめました。

海外事業では、タイ、ベトナムにおいて金融、EC関連の案件が増加するなど売上を伸長させました。

以上の結果、当事業の売上高は27,315百万円(前連結会計年度比0.8%増)となり、セグメント利益は676百万円(同29.6%減)となりました。

#### ② メディア運営事業

当連結会計年度のメディア運営事業は、「ママスタジアム」「4MEEE」「4yuuu!」において、「結婚」「出産」「子育て」など女性向けに有益な特集、連載企画を提供し、媒体価値の向上をはかった結果、ネットワーク広告およびタイアップ広告が増加しました。また、2017年10月には、株式会社セブン&アイ出版との共同運営事業として「ヨガジャーナルオンライン」をリリースしました。

コンテンツ運営においては、女性向け恋愛カジュアルアプリのダウンロード数が欧州を中心に海外で増加し、収益の向上に寄与しました。

以上の結果、当事業の売上高は925百万円(前連結会計年度比39.3%増)となり、セグメント利益は122百万円(同9.6%増)となりました。

(2)当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が101百万円減少したこと、当第4四半期連結会計期間のインターネット広告売上が、前第4四半期連結会計期間と比較して減少したことを主因として売掛金が139百万円減少した一方、その他流動資産が90百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,219百万円となり、前連結会計年度末と比べ113百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のうち本社の内部造作に伴い建物が25百万円増加したこと、無形固定資産のうちアクセストレード及びX-liftの開発に伴いソフトウェアが45百万円増加したこと、投資その他の資産のうちその他が54百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は8,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円減少いたしました。これは主に当第4四半期連結会計期間においてインターネット広告売上が前第4四半期連結会計期間と比較して減少したことに付随して買掛金が251百万円減少したこと、未払法人税等が225百万円減少したことによるものであります。固定負債は84百万円となり、前連結会計年度末と比べ10百万円増加いたしました。これはその他の固定負債が14百万円増加した一方、リース債務が2百万円、繰延税金負債が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益510百万円及び剰余金の配当94百万円により、利益剰余金が415百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、52.5%（前連結会計年度末は47.7%）となりました。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、101百万円減少し、4,072百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は378百万円（前連結会計年度は1,105百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益794百万円、減価償却費213百万円、賞与引当金の増加額27百万円、投資有価証券評価損26百万円、売上債権の減少額170百万円等によるものであります。

主な資金減少要因は、法人税等の支払額509百万円、未払消費税等の減少額42百万円、仕入債務の減少額252百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は378百万円（前連結会計年度は348百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、サーバー等のシステム関連備品や本社の内部造作に関する有形固定資産の取得による支出113百万円、無形固定資産の取得による支出162百万円、差入保証金の差入による支出42百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は97百万円（前連結会計年度は75百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額94百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率(%)	49.1	47.6	45.5	47.7	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	149.6	75.7	83.8	152.9	132.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.3	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,844.8	3,503.7	28,455.5	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

(注5) 2015年9月期、2016年9月期、2017年9月期及び2018年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債の計上がないため、記載しておりません。

(注6) 2017年9月期及び2018年9月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債利子の計上がないため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2019年9月期の見通しについては、アメリカを中心とした通商問題の影響が懸念されますが、内需は個人消費や設備投資の影響により底堅く推移することが予測されております。

このような状況において、当社グループが属するインターネット広告市場は、動画広告等ナショナルクライアントによるブランディング等を目的とした運用型広告や動画広告の出稿が増加している状況や、通信環境の改善、デバイスの進化等によりデジタルシフトが進むことが予想されており、2019年のインターネット広告市場規模は、1.7兆円を超えることが見込まれております(株式会社矢野経済研究所調べ)。

このような事業環境において、当社グループは「メディア事業の強化」「グローバル展開の推進」「広告事業の生産性強化」に取り組んでまいります。

2019年9月期の連結業績予想につきましては、売上高27,200百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,088	4,072,991
売掛金	3,259,500	3,120,455
繰延税金資産	63,090	70,207
その他	254,903	345,722
貸倒引当金	△957	△2,667
流動資産合計	7,750,626	7,606,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,833	135,665
減価償却累計額	△28,633	△37,099
建物(純額)	73,199	98,566
工具、器具及び備品	536,151	546,441
減価償却累計額	△396,930	△415,842
工具、器具及び備品(純額)	139,221	130,599
リース資産	10,080	10,080
減価償却累計額	△3,696	△5,712
リース資産(純額)	6,384	4,368
有形固定資産合計	218,804	233,533
無形固定資産		
ソフトウェア	320,355	365,464
その他	46	46
無形固定資産合計	320,401	365,510
投資その他の資産		
投資有価証券	345,425	351,702
繰延税金資産	—	303
その他	246,803	300,891
貸倒引当金	△25,359	△32,215
投資その他の資産合計	566,869	620,682
固定資産合計	1,106,075	1,219,726
資産合計	8,856,701	8,826,435

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,697,414	3,446,347
リース債務	2,177	2,358
未払法人税等	310,551	84,570
賞与引当金	126,312	153,819
その他	416,384	416,173
流動負債合計	4,552,840	4,103,270
固定負債		
リース債務	4,717	2,358
繰延税金負債	7,707	5,866
その他	62,030	76,630
固定負債合計	74,454	84,855
負債合計	4,627,295	4,188,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	2,591,210	3,006,391
自己株式	△100,155	△100,239
株主資本合計	4,200,709	4,615,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,034	28,714
為替換算調整勘定	2,903	△6,965
その他の包括利益累計額合計	27,937	21,748
新株予約権	760	756
純資産合計	4,229,406	4,638,310
負債純資産合計	8,856,701	8,826,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	27,754,679	28,212,706
売上原価	23,000,209	23,441,000
売上総利益	4,754,470	4,771,706
販売費及び一般管理費	3,680,594	3,972,278
営業利益	1,073,876	799,428
営業外収益		
受取利息	262	515
為替差益	16,840	5,043
持分法による投資利益	—	7,675
投資事業組合運用益	191,741	—
助成金収入	4,870	3,171
その他	4,550	882
営業外収益合計	218,264	17,288
営業外費用		
持分法による投資損失	139	—
投資事業組合運用損	—	8,108
固定資産除却損	203	1,204
外国源泉税	431	964
その他	47	129
営業外費用合計	822	10,407
経常利益	1,291,318	806,309
特別利益		
負ののれん発生益	—	14,181
特別利益合計	—	14,181
特別損失		
投資有価証券評価損	25,766	26,143
特別損失合計	25,766	26,143
税金等調整前当期純利益	1,265,552	794,346
法人税、住民税及び事業税	453,795	295,361
法人税等調整額	7,347	△11,158
法人税等合計	461,142	284,203
当期純利益	804,409	510,143
親会社株主に帰属する当期純利益	804,409	510,143

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	804,409	510,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,330	3,680
為替換算調整勘定	△6,382	△9,887
持分法適用会社に対する持分相当額	264	17
その他の包括利益合計	14,211	△6,189
包括利益	818,621	503,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	818,621	503,954

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	1,861,413	△100,126	3,470,941
当期変動額					
剰余金の配当			△74,613		△74,613
親会社株主に帰属する当期純利益			804,409		804,409
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	729,796	△29	729,767
当期末残高	984,653	725,000	2,591,210	△100,155	4,200,709

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,703	9,021	13,725	—	3,484,667
当期変動額					
剰余金の配当					△74,613
親会社株主に帰属する当期純利益					804,409
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,330	△6,118	14,211	760	14,971
当期変動額合計	20,330	△6,118	14,211	760	744,739
当期末残高	25,034	2,903	27,937	760	4,229,406

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	2,591,210	△100,155	4,200,709
当期変動額					
剰余金の配当			△94,962		△94,962
親会社株主に帰属する当期純利益			510,143		510,143
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			415,181	△84	415,096
当期末残高	984,653	725,000	3,006,391	△100,239	4,615,805

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,034	2,903	27,937	760	4,229,406
当期変動額					
剰余金の配当					△94,962
親会社株主に帰属する当期純利益					510,143
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,680	△9,869	△6,189	△4	△6,193
当期変動額合計	3,680	△9,869	△6,189	△4	408,903
当期末残高	28,714	△6,965	21,748	756	4,638,310

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,265,552	794,346
減価償却費	222,095	213,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,302	8,701
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,012	27,456
受取利息及び受取配当金	△262	△515
為替差損益(△は益)	△17,626	△5,185
持分法による投資損益(△は益)	139	△7,675
投資事業組合運用損益(△は益)	△191,741	8,108
負のれん発生益	—	△14,181
投資有価証券評価損益(△は益)	25,766	26,143
売上債権の増減額(△は増加)	△363,040	170,675
仕入債務の増減額(△は減少)	393,063	△252,267
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,458	△42,782
その他	42,086	△44,631
小計	1,367,259	882,012
利息及び配当金の受取額	240	461
投資事業組合分配金の受取額	244,880	5,741
法人税等の支払額	△509,087	△509,961
法人税等の還付額	2,165	727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,458	378,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△124,642	△113,619
無形固定資産の取得による支出	△141,095	△162,712
投資有価証券の取得による支出	△60,107	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,046
子会社株式の取得による支出	—	△3,000
貸付けによる支出	△4,862	△10,890
貸付金の回収による収入	1,380	545
差入保証金の差入による支出	△19,525	△42,862
差入保証金の回収による収入	2,643	1,101
資産除去債務の履行による支出	△1,950	—
その他	50	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,107	△378,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,995	△2,177
自己株式の取得による支出	△29	△84
新株予約権の発行による収入	760	—
配当金の支払額	△74,485	△94,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,750	△97,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,796	△4,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	690,396	△101,096
現金及び現金同等物の期首残高	3,483,692	4,174,088
現金及び現金同等物の期末残高	4,174,088	4,072,991

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営及びコンテンツメディアの運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,089,955	664,724	27,754,679	—	27,754,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,089,955	664,724	27,754,679	—	27,754,679
セグメント利益	962,129	111,747	1,073,876	—	1,073,876
セグメント資産	3,857,195	140,975	3,998,170	4,858,531	8,856,701
その他の項目					
減価償却費	208,201	13,893	222,095	—	222,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	166,645	4,185	170,831	106,164	276,995

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,858,531千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,315,229	897,476	28,212,706	—	28,212,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,375	28,375	△28,375	—
計	27,315,229	925,851	28,241,081	△28,375	28,212,706
セグメント利益	676,907	122,520	799,428	—	799,428
セグメント資産	4,053,389	268,896	4,322,286	4,504,149	8,826,435
その他の項目					
減価償却費	200,467	13,350	213,818	—	213,818
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	178,930	5,591	184,522	85,862	270,384

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,504,149千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	623.42円	683.71円
1株当たり当期純利益金額	118.59円	75.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	804,409	510,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	804,409	510,143
普通株式の期中平均株式数(株)	6,783,020	6,782,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数1,900個、新株予約権の目的となる株式の数190,000株、発行価格1,471円)	第4回新株予約権(新株予約権の数1,890個、新株予約権の目的となる株式の数189,000株、発行価格1,471円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。